

# 2017年7月期決算説明会

株式会社内田洋行



## 2017年7月期決算説明会 (2016年7月21日~2017年7月20日)

- 1. 2017年7月期 決算の概要説明
- 2. 2018年7月期 総期の見通し
- 3. 中長期的な経営戦略について



# 1. 2017年7月期 決算の概要説明



#### 2017年7月期 連結業績

(単位:百万円)

	2016年 7月期	2017年 7月期	増減	
売上高	138,210	144,537	+6,327 (+4.6%)	
売上総利益	34,031	34,631	+600 (+1.8%)	
販管費	30,543	31,589	+1,046 (+3.4%)	
営業利益	3,488	3,041	Δ447 (Δ12.8%)	
経常利益	3,896	3,378	△518 (△13.3%)	
純利益	2,245	1,965	Δ280 (Δ12.5%)	

#### ●販管費増大について

- ・新社内基幹システム稼働にともなう償却費用の増
- ・マイナス金利の影響等による退職給付費用の負担増



#### 2017年7月期 実績·計画比

上方修正

(単位:百万円)

当初計画

修正計画

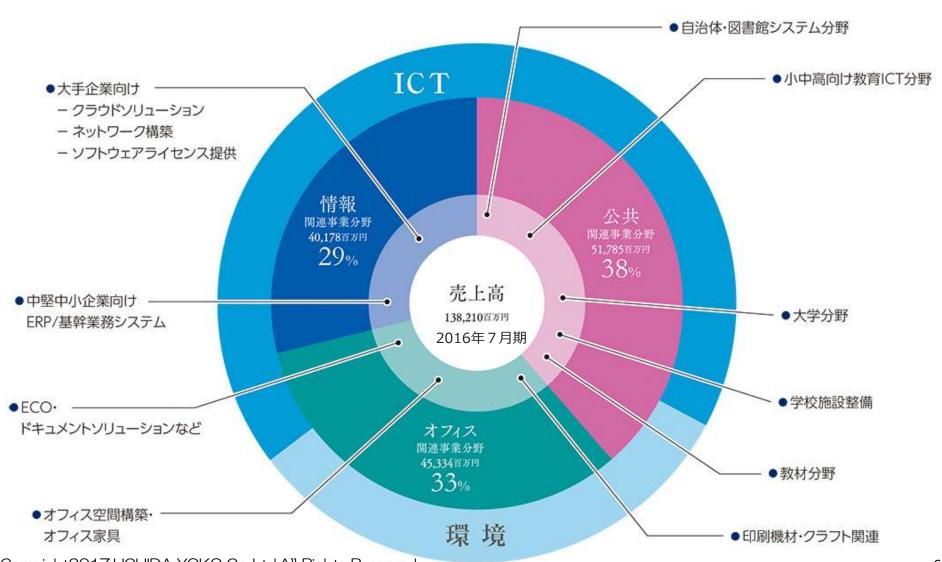
実績

売上高 営業利益 143,000 2,700 143,000 3,000 144,537 3,041



## 多様な事業構成

多彩のリソースを再構築し、これからの社会課題解決に貢献する。





## 事業構造

民間・文教・官公自治体・福祉事業所など、多岐にわたる市場で、 ハードウェア・アプリケーションから、クラウドサービス、データ活用 など、幅広いICTソリューションを展開する。

#### ICT関連(60%)

環境構築関連 その他 (40%)

#### 大手民間市場 (上場、グローバル企業等)

- ソフトウェアライセンス 販売
- コミュニケーションイン フラの構築

#### 文教市場 你会委员会 小中京大

(教育委員会·小中高大)

- 教育ICT(授業支援·校務)
- 大学ICT(授業支援・学生 サービス支援)

#### 民間市場

(企業、印刷·海外)

- ・オフィス環境の構築
- オフィス家具
- ◆ 印刷機材市場 (海外)

#### 中堅中小市場

(食品·物流·建設等業種別)

- 業種別ERPパッケージ販売
- ・SIビジネス

## 官公自治体市場

(省庁·自治体·図書館·福祉)

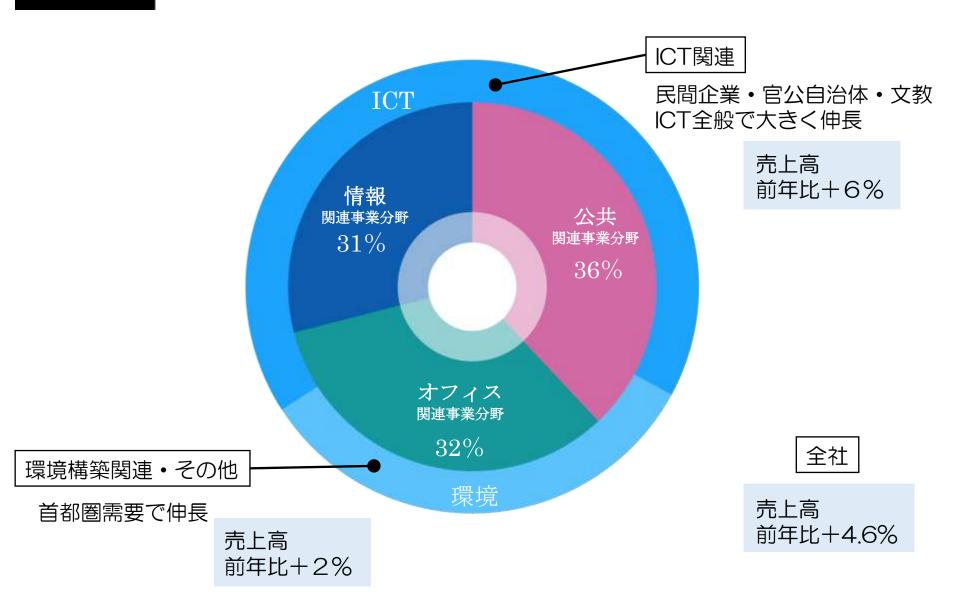
- 住民情報サービス
- ・基幹系業務システム

#### 文教·公共市場 (学校·公共施設等)

- 教育機器
- ・ 学校環境の構築
- 公共施設の構築



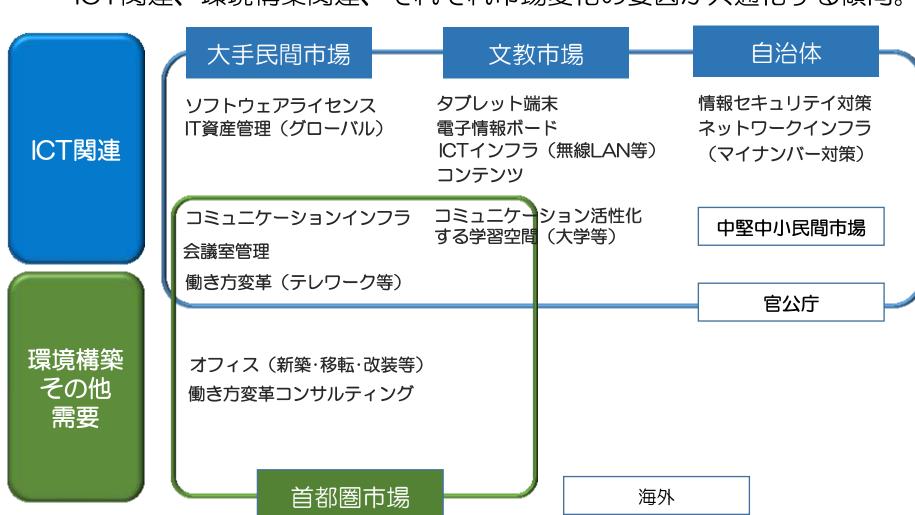
## 当連結会計年度 業績の傾向





#### 伸長している需要テーマ

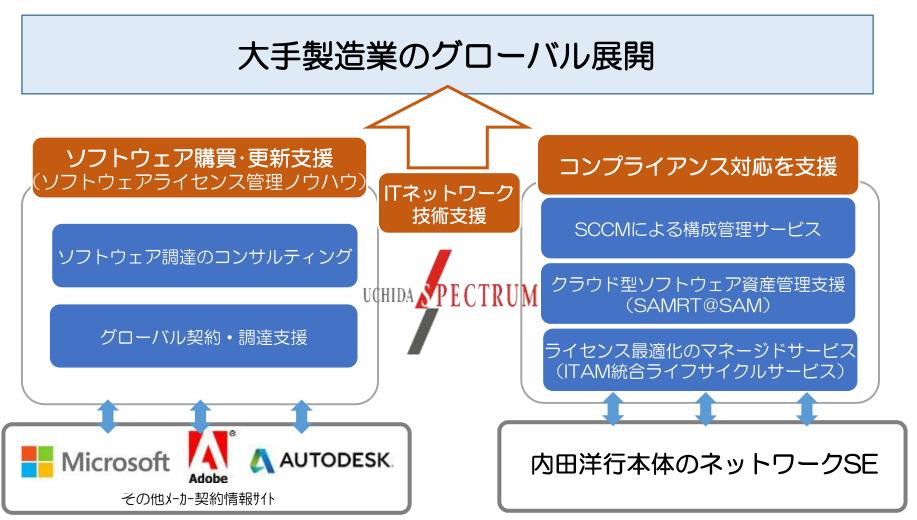
ICT関連、環境構築関連、それぞれ市場変化の要因が共通化する傾向。





#### 大手民間企業向けICTビジネス (ソフトウェアライセンス販売)

ウチダスペクトラムは1995年に会社設立し、日本で初めて法人向けの ソフトウェア・ライセンス販売事業を展開



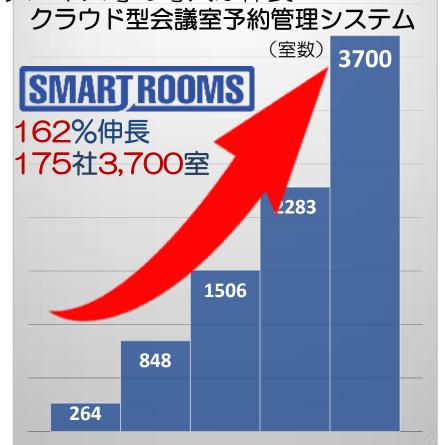


#### 大手民間企業向けICTビジネス (コラボレーションデバイス)

大手企業を中心に、首都圏のオフィスビル商談の拡大にともな 61

管理システム、コラボレーションデバイス等の導入が伸長



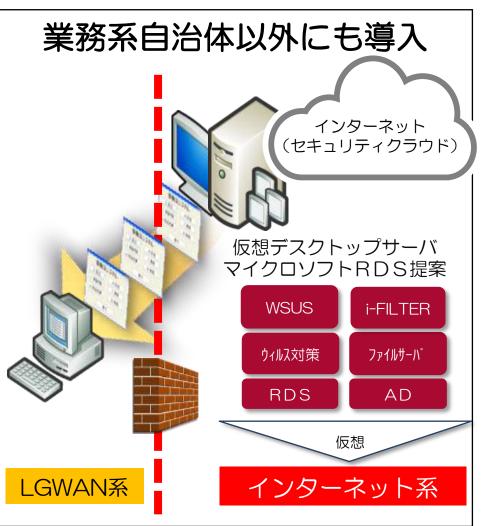




## 自治体情報セキュリティ強化対策事業

マイナンバー導入に伴うセキュリティ強化







#### 文教ICTインフラ整備

群馬県前橋市教育委員会様 71校無線LAN整備

- ●接続端末数最大30,000台を想定 大量台数でも使えるWi-Fi
- ●1,156箇所の無線アクセスポイント 整備



#### 「地域の防災拠点」

災害時の防災拠点を想定した Wi-Fi環境

- ●災害時に広域無線LAN環境へ 災害時にセキュリティ設定を瞬時に 変更
- ●SNS利用 通常は利用制限のあるSNSを災害時 に速やかに活用

●1人1台で使用する帯域を余裕をもって確保できる無線LAN



## 小中学校ICT整備

#### 教育ICTビジネスの複合型·大型商談化

#### ■PC教室



- ·PC整備
- ・授業支援システム
- ·AV機器·工事
- ・授業支援ソフト

#### ■普通教室·特別教室



全教員用 タブレットPC



全教室 電子黒板

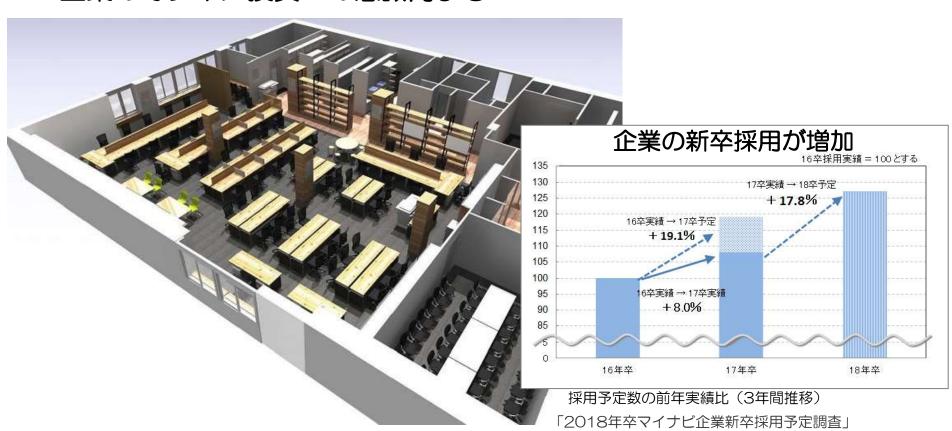




#### 首都圏オフィス需要の拡大

首都圏企業の本社移転案件や営業拠点の新築・更新需要に対応。 新卒採用増、企業のブランディングへの意識が拡大し、 オフィス投資が活発化。

#### 企業のオフィス投資への意識高まる





## 2017年7月期 セグメント別業績

(単位:百万円)

上段:売上高	2016年	2017	増減	
下段:営業利益	7月期	7月期		
公共関連事業	51,785	51,607	Δ178 (Δ0.3%)	
	2,035	1,463	Δ572 (Δ28.1%)	
オフィス関連事業	45,334	47,177	+1,843 (+4.1%)	
	△183	29	+212 (-)	
情報関連事業	40,178	44,871	+4,693 (+11.7%)	
	1,434	1,408	△26 (△1.8%)	
その他事業	911	881 39	Δ30 (Δ3.3%) +22 (+119.8%)	



#### セグメント情報 公共関連事業分野

上段:売上高/下段:営業利益

公共関連事業

51,785 2,035

51,607 1,463  $\triangle 178 \ (\triangle 0.3\%)$   $\triangle 572 \ (\triangle 28.1\%)$ 



中央官庁商談も増加

自治体分野では、マイナンバー更新 を経てセキュリティ強化案件のほか、 中央官庁商談が増加。

小中高向け教育ICT分野でタブレット 電子黒板等の複合型案件や大規模無 線LAN整備案件等、大型案件を獲得

施設設備分野の、公立学校等の耐震 化事業が終了。施設設備案件の端境 期に。

退職給付費用等の全社費用の増加。 単体比率が高いため経費負担割合が 大きい。



## セグメント情報 オフィス関連事業

上段:売上高/下段:営業利益

オフィス関連事業

45,334 △183 47,177 29 +1,843 (+4.1%) +212 (-)



デジタルフィニッシャーは、ドイツの大型 の展示会終了後、特にアジアでの販売 が新規で進展。 企業業績の拡大もあり、年度末需要 案件が増加。移転や増床にともなう 内装工事が増加。

首都圏企業の本社移転案件や、営業拠点の新築・更新需要拡大。企業の 攻めの経営の一環でオフィス投資増

配送の効率化による売上原価の圧縮。

人員配置の効率化による費用削減。

海外市場で、印刷関連のデジタルフィニッシャー分野の販売が大きく伸長。



## セグメント情報 オフィス関連事業

#### 黒字化

#### 配送の効率化による売上原価圧縮

エリア別・需要期毎・事業毎に配送効率向上を推進。

#### 人員再配置(全社での活用)

オフィス関連事業の人員やユニットの再配置によって、 公共関連事業など、全社での活用。

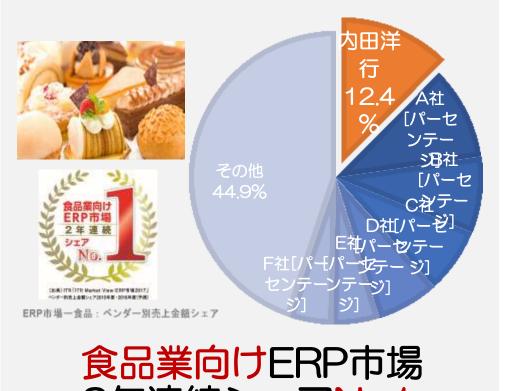


## セグメント情報 情報関連事業

上段:売上高/下段:営業利益

情報関連事業

40,178 1,434 44,871 1,408 +4,693 (+11.7%)  $\triangle 26$  ( $\triangle 1.8\%$ )



製造業を中心に好調な企業業績や人 員増を背景に、大手企業向けソフト ウェアライセンス販売が大幅に増加

大手企業の移転やIT投資にともない クラウド・ネットワーク商談が拡大。

中堅中小企業向けSIビジネスの、 オリジナルパッケージ販売は堅調。



## 財政状態

(単位:百万円)

<ul><li>科目</li><li>産</li></ul>	金額	+54,5 <del>-4,</del>	7.1		
<del></del>	亚识	増減	科目	金額	増減
生	66,828	+3,536	I 流動負債	47,523	+1,723
預金 2	24,643	+1,484	支払手形及び買掛金	29,677	+464
売掛金 2	26,881	+235	電子記録債務	+1,830	1,367
仕掛品 4,6	1627	+1,581	Ⅱ固定負債	10,601	△1,259
	4,037		長期借入金	500	△520
産 2	28,432	+281	退職給付に係る負債	7,358	△677
<b>多</b>	12,655	△284	負債合計	58,125	+464
具 <b>生</b>			利益剰余金	25,769	+1,260
	8,500	+1,612	有価証券評価差額金	2,780	+1,128
証券			退職給付にかかる調 整累計額	△1,603	+551
			純資産合計	37,135	+3,354
産   2     資産   1	4,637 28,432 12,655	+1,581 +281 △284	□ 固定負債 長期借入金 退職給付に係る負債 負債合計 利益剰余金 有価証券評価差額金 退職給付にかかる調 整累計額	10,601 500 7,358 58,125 25,769 2,780 △1,603	△1,2 △5 △6 +4 +1,2 +1,1 +5

資産合計 95,260 +3,818

負債純資産合計 95,260 +3,818

増減は、前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表(平成28年7月20日)との比較 UCHIDA

#### キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

			(单位,日万円)
項目	金額	前年同期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,610	6,904	△2,294
税金等調整前当期純利益	3,352	3,574	△222
減価償却費	1,729	1,457	+272
減損損失	19	245	△226
売上債権の増減額(△は増加)	△219	1,499	△1,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,630	△451	△1,179
仕入債務の増減額(△は減少)	1,815	2,387	△572
未払消費税等の増減額(△は減少)	136	△923	1,059
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△2,267	+290
有形固定資産の取得による支出	△675	△548	△127
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,526	+136
投資有価証券の売却による収入	42	92	△50
貸付金の回収による収入	304	223	+81
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△1,551	∆31
長期借入金の返済による支出	△920	△920	O
配当金の支払額	△704	△503	△201

<sup>•</sup> 投資活動によるキャッシュ・フローは19億7千7百万円のマイナス。社内基幹システム投資を中心とした無形固定資産投資等。

<sup>・</sup>財務活動によるキャッシュ・フローは前年とほぼ同様の数値。長期借入金の約定弁済と配当金の支払によるもの。 Copyright2017.UCHIDA YOKO Co.,Ltd.All Rights Reserved.



# 2. 中長期的な経営戦略について



#### 2020年以降に向けた内田洋行の取り組み



知的生産性向上 生産性が向上するオフィス ICTシステム 主体的な学び

アクティブラーニングを実現する教育環境づくり

地方創生·年活性化

地域が活性化するための拠点づくり

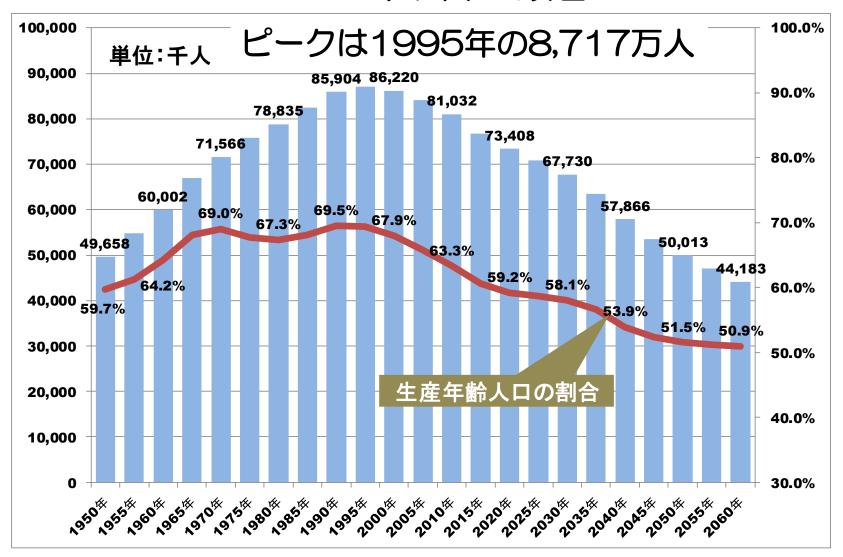
あらゆる場面でのICT利活用

(ビッグデータ・IoT)



## 生産年齢人口減少の顕在化が進む

#### ~2020年以降は顕著に~





# 2020年以降は生産年齢人口の急速な減少社会・産業構造の大きな変化を迎える

企業・自治体・教育機関の環境は大きく変化



グループで事業再構築に取り組む

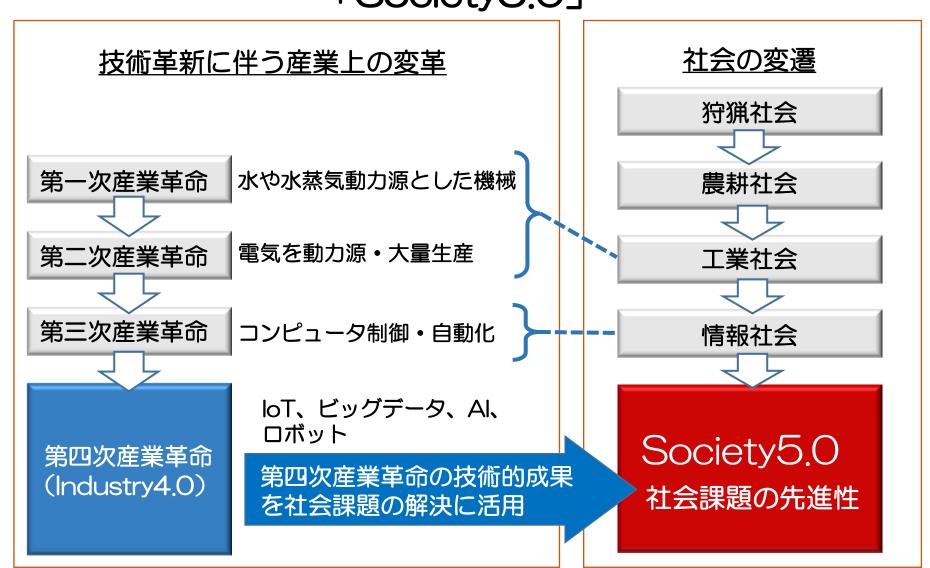
ビジネスモデルの転換

市場変化への対応



#### 「未来投資戦略2017」より

「Society5.0」





#### 「未来投資戦略2017」より

生産年齢人口の減少と産業構造の大きな変化の到来

# 団塊の世代が75歳を迎える「2025年問題」

日本は、生産年齢人口の減少に世界に先駆けて、挑戦するチャンス

#### 個々の組織が従来路線を漫然と 踏襲する「タコツボ」構造から 脱却する思い切った改革が必要

知識集約型に産業構造を転換するための 大胆な事業ポートフォリオの転換を断行 する勇気と行動が求められる。

#### 価値の源泉の創出に向けた 共通基盤の強化

- リアルデータプラットホームの構築
- 生産性の向上と新しい価値想像力の強化に結びつく 働き方改革
- ・ 産学連携の推進
- 人材投資 2020年 I T人材が27万人不足

第4次産業革命の進展により 価値の源泉が「ヒト(人材)」・ 「データ」に移る**Society**5.O

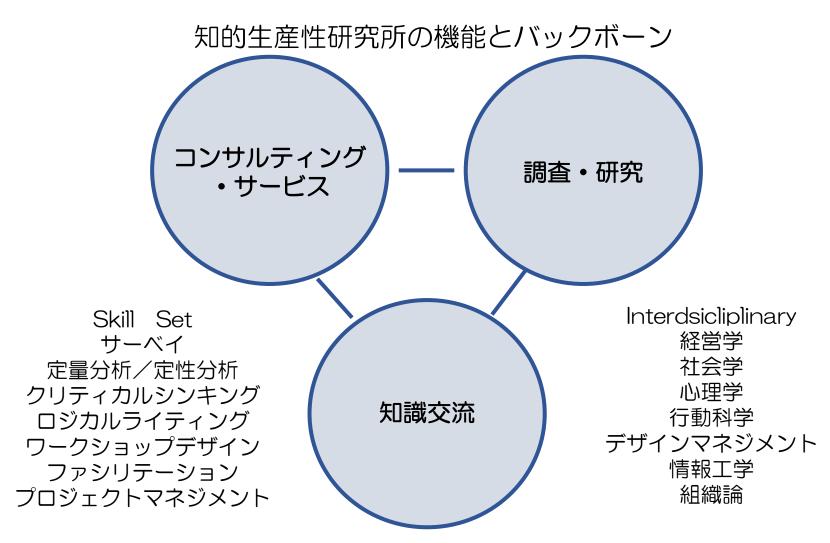
知恵・情報・技術・人材を「つなげ」イノベーションと社会課題の解決をもたらす仕組みを構築できれば、高付加価値化と活力ある経済社会を実現できる。

日本経済再生本部資料より独自に作成



#### 内田洋行「知的生產性研究所®」

1989年の設立より「働き方」と「働く場」の実証研究を推進





#### オフィスワーカー自らが最適な場所を選択する、。 これからのワークスタイル"Active Commons"

2012年より、自社実践「チェンジ・ワーキング」プロジェクトを開始。ペーパーストックレスの実現や会議でのコラボレーション活性化など、





#### 大手民間企業向けICTビジネス (コミュニケーションを活性化するインフラ構築)

ネットワーク上のアプリケーションの連携をはかり、 働きやすい環境づくりを支援







ICTの活用ノウハウを提供



オフィスワーク



テレワーク

自宅でも業務が行いやすいICT活用

UCHIDA

## 独自に考案した「Future Class Room®」 (2011年オープン)

LED照明ネットワーク 授業シーンに合せて 色彩や照度を自由に変更 ワイド型電子黒板

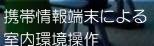
画面を直接タッチで操作

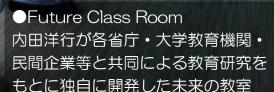


- ・無線ネットワーク制御
- クラウド型デジタルコンテンツ等

#### 実物大投影

1/1投影による資料提示





レイアウトフリー

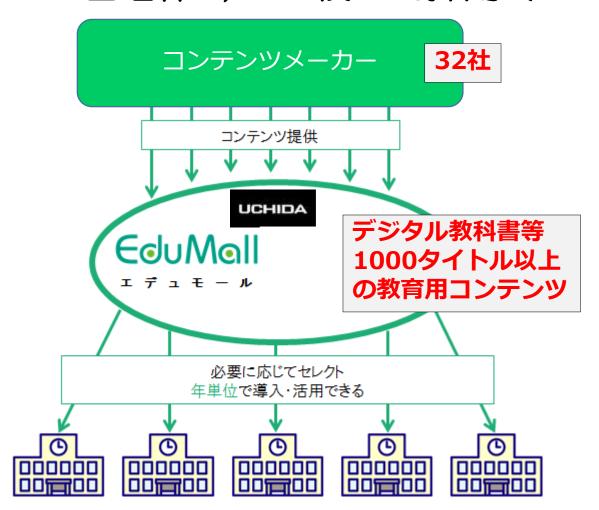
講義形式からグループ討議に瞬時に変更

教育関係者を中心に、のべ来場者数 30,000人超



#### クラウド・ASPによる 教育用コンテンツ配信サービス「Edumall」

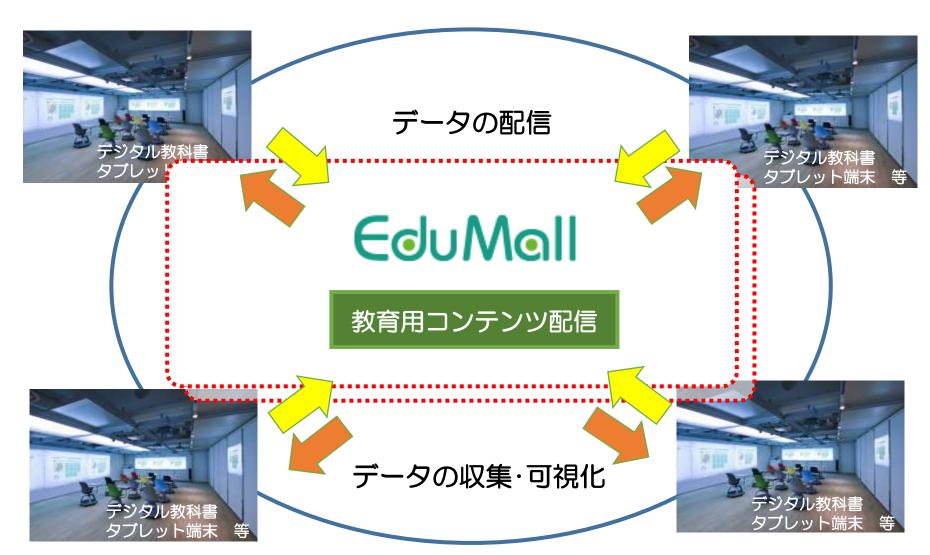
#### 全国 累計299自治体5,170校にて採用(2017年7月)





#### コンテンツ配信サービス (データ活用)

教育用コンテンツ配信サービスのデータ活用で、個の学習を支援

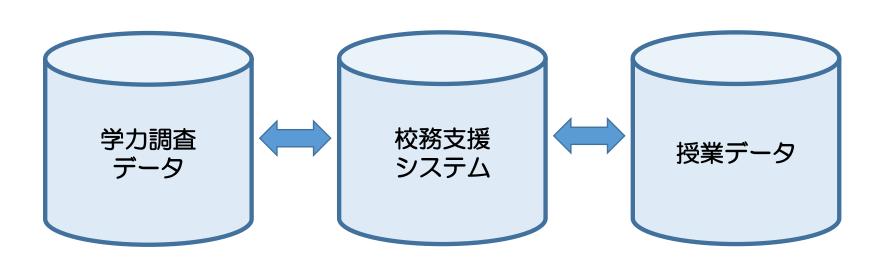




## データ活用(授業学習系/校務系のデータ連携)

教育課題について、校務支援システム 及び 学習系システムから得られた情報 を組み合わせ、解決策の検討に活用することのモデルを構築する。

#### 教員の授業や指導状況の視える化

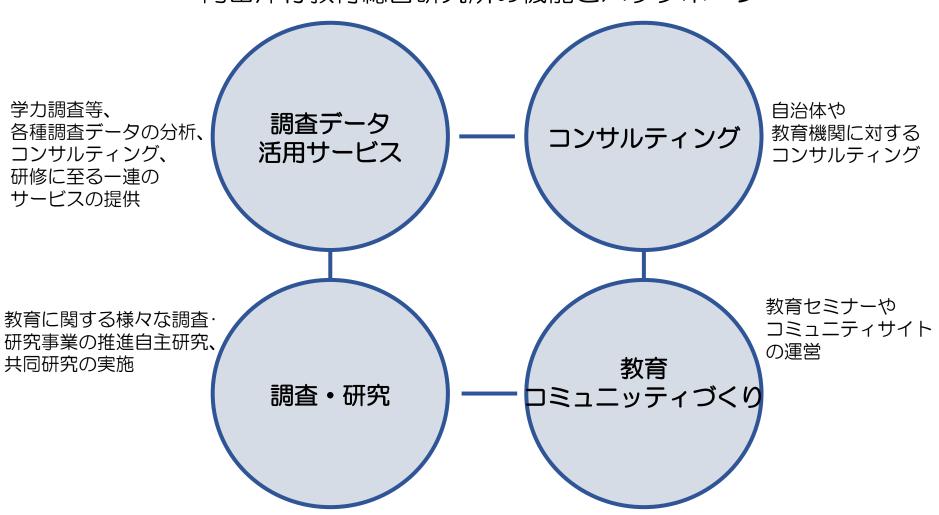


児童生徒の学習や生活状況の視える化



#### 内田洋行 教育総合研究所

内田洋行教育総合研究所の機能とバックボーン





# 文教市場の大転換期(小中高大教育改革)

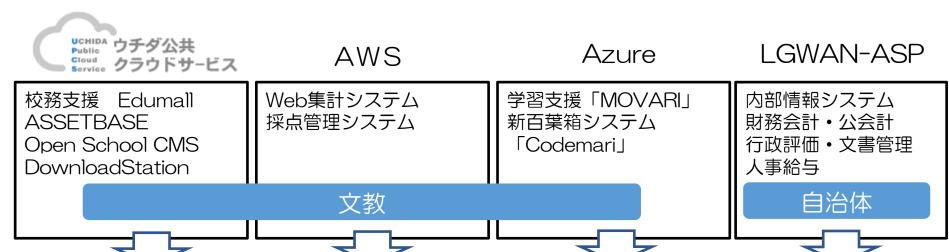
※文部科学省資料等を参考に作成

	_						_		
年度	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024
学習指導要領改訂スケジュール				★オリンピ: ンピック	ク・パラリ				
小学校		教科書 作成	検定	採択		仝	而宇於	<del></del>	
		英語教 材開発	英語•先	行実施		全面実施		E	
中学校	中教審 • 答申 • 告示		教科書 作成	検定	採択		全面:	実施	
高校		告		教科書 作成	検定	採 択	実施	年次道	扩
高校基礎 学力元사		方針 公表 プレテスト	大綱公表	試行	現行指導	要領内容での 実施	)試行•	本格質	€施
大学入学 学力評価 テスト		方 針 事前 公 テスト 表	プ゚レ テスト	大 綱 公 え え え え え え え え え え え れ え れ え れ え れ え	試行	現行指導	夢ででです。 ・実施	の試行	実施



# クラウドビジネスの統合・再編

クラウドプラットフォームに依存しない共通運用基盤の確立。民間・自治体・文教で 共通したサービスの基盤づくりを進める。



### クラウドマネージドサービス(共通基盤の確立)

#### 付加価値となるサービスの共通化

ヘルプデスク

業務運用支援

アプリケーション保守

システム運用/システム監視

インフラ保守

民間向けクラウド<del>ッ・</del>ビスと統合

#### 民間

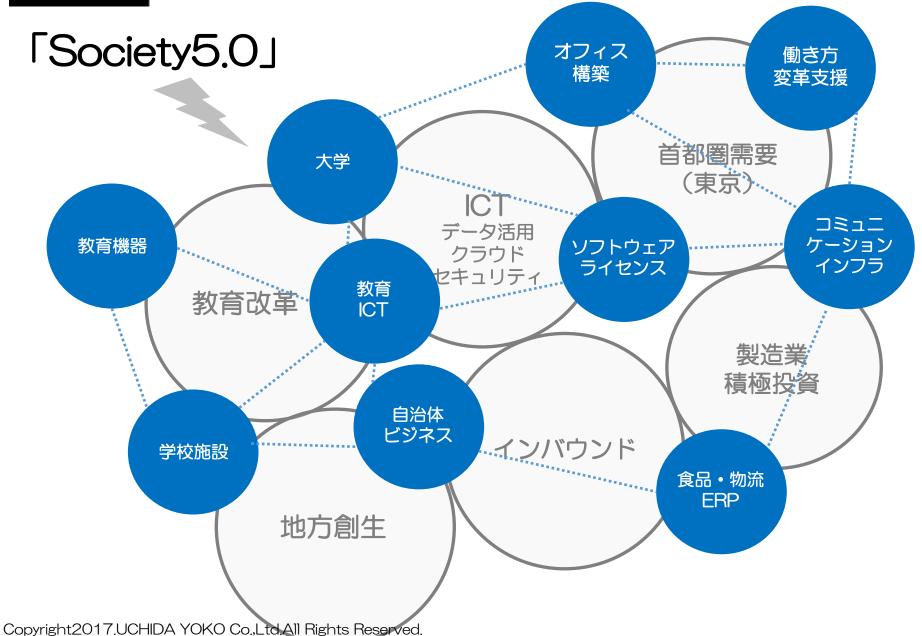
クラウド型会議室予約システム 「SmartRooms」

ERP/基幹業務システム 「スーパーカクテルシリーズ」

Copyright2017.UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



# 有機的につながるビジネスユニット





# 多岐にわたる顧客資産

ICT関連 環境構築関連・その他

#### 民間企業

ライセンス販売/ ネットワーク **大手企業** 

オフィス家具(直販)

大手企業 (上場企業) 官公庁•地方自治体•教育機関

教育ICT

教育委員会

公共・オフィス

官公庁 地方公共団体

業務系ソフト

中堅中小企業

食品業/物流業 鉄鋼業/設備工事業 建材業/店舗業

業務系ソフト(代販)

中小企業 全国120社代理店網 オフィス家具(代販)

全国2000社代理店 (中堅中小企業)

大学ICT•施設

国公私立大学 私立高校 施設

設計・ゼネコン 工務店

教育機器

全国800社代理店網 (小中高学校) ICT·学校施設設備 全国250社代理店網 (国内全地域)

海外市場

事務機械(代販) 欧米アジアチャネル

文具 (代販)

欧米アジアチャネル

福祉事業者

福祉系業務ソフト

社会福祉事業者 高齢者介護施設 障がい者福祉施設

Copyright2017.UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



# 戦略推進の場「ユビキタス協創広場CANVAS」



# 中長期的な会社の経営戦略

**₹** 

社会環境の変化

モノからサービスへ ICTを活用したビジネス革新 (IoT・AI・ビッグデータ) グローバル化

生産年齢人口の急速な減少 社会・産業構造改革 生産性改革と教育改革

「働き方改革」生産性向上 「学び方変革」アクティブ・ラーニンク実現<sub>」</sub>

### <u>~強みの再構築で社会課題の解決に貢献~</u>

#### ビジネスモデルの転換

#### ③2020年以降の 事業基盤確立

#### 市場変化への対応

OloT・ビッグデータ

●将来分野に挑戦 (ICTを軸に成長)

○「働き方変革」「学び方変革」の研究・サービス開発

〇ネットワーク共通基盤<mark>構築</mark>

②中核事業の再構築

●マネジメント機構の変革

〇ビジネスユニット管理 の強化

OICTビジネス基盤強化 (公共・民間SE統合)

○物流/配送の効率化

①収益性向上

〇地方創生 <mark>〇</mark>マイナンバー

〇人的·資産の 共有·再配置

●事業の効率化

●伸長需要にシフト

<mark>(セ</mark>キュリティ) <mark>O「2</mark>020TOKYO」

#### 歴史的に培った顧客資産

(企業・官公自治体・教育機関、全国のチャネル等)

成長戦略

事業構造改革

#### UCHIDA

### ビジネスモデルの転換・市場変化への対応に向けて

ICTの活用・応用技術を新たな競争優位に「Society5.0」に向けて新たに需要創造にチャレンジする。継続的・機動的投資へ。

#### 事業基盤の再編・強化





需要創造へ発信

#### ①マネジメント機構の改革

- ●事業部制の廃止
- ●市場を超えてICT活用技術応用技術・スキルを共有
  - ●採用計画の拡充
  - ●社員教育の見直し
  - ●拠点の見直し

#### ②収益性の向上

- ●組織を超えた需要テーマ別 プロジェクト
- ●事業の効率化

#### ③先行したノウハウの蓄積

Society5.Oに向けたアンテナ

- ●内田洋行教育総合研究所 (学び方変革)
- 知的生産性研究所 (働き方変革)

強みを発揮する新たなトレンド



市場の理解度と「ICTの活用 応用技術」を強みの中核に



働く場・学ぶ場の環境づくりを 進めてきたポジションの進化系

# ④モデル化(ノウハウ可視化)

競争優位のモデルを可視化し市場に発信。需要創造へ。

- 「Future Class Room®」
- ●新川本社・第二ビル等の実装 (リアリティある強みの発信)

全社共通装置でのネットワーク づくり



#### マーケット深耕のドライバー

- ●研究機関へのアプローチ
- ●オピニオンへのアプローチ
- ●異業種・他業種との協業

Copyright2017.UCHIDA YOKO Co.,Ltd,All Rights Reserved



# 中長期でICTビジネスの再編を図る

特にICT関連ビジネスでは、事業間を関連づけた対応が求められる。 50年続いた事業部制を廃止し、マネジメント改革を推進中。

急変する ICTビジ需要 (市場変化) ICTネットワークを活用した業務改革(利活用の推進)

セキュリティ

クラウド対応

データ活用

顧客管理の マネジメント改 革

(太部制廃止)

技術·スキル・ ノウハウの統合

人材教育共通化

大手民間市場 (上場、グローバル 企業等)

文教市場 (教育委員会· 小中高大) 中堅中小市場 (食品·物流· 建設等業種別) 官公自治体市場 (省庁·自治体· 図書館·福祉)

システムエンジニアの統合 (民間・文教・自治体)

R&D/ICTプロダクト 開発の統合 (全市場)

個別の開発投資から継続的・機動的投資へ

Copyright 2017 UCHIDA YOKO Co. Ltd All Rights Reserved



# 3. 2018年7月期 総期の見通し



# 2018年7月期 連結業績見通し

(単位:百万円)

	2017年 7月期	2018年7月期	増減
売上高	144,537	149,000	+4,462 (+3.1%)
営業利益	3,041	3,300	+259 (+8.5%)
経常利益	3,378	3,550	+172 (+5.1%)
純利益	1,965	2,150	+185 (+9.4%)
ROE	6.0%	6.2 %	



# 2018年7月期 セグメント別見通し

(単位:百万円)

上段:売上高	2017年	2018年	増減
下段:営業利益	7月期	7月期	
公共関連事業	51,607	53,500	+1,893 (+3.7%)
	1,463	1,470	+7 (+0.5%)
オフィス関連事業	47,177	49,500	+2,323 (+4.9%)
	29	200	+171 (+589.7%)
情報関連事業	44,871	45,000	+928 (+0.3%)
	1,408	1,410	+2 (+0.1%)
その他事業	881 39	1,000	+119 (+13.5%) +61 (+156.4%)

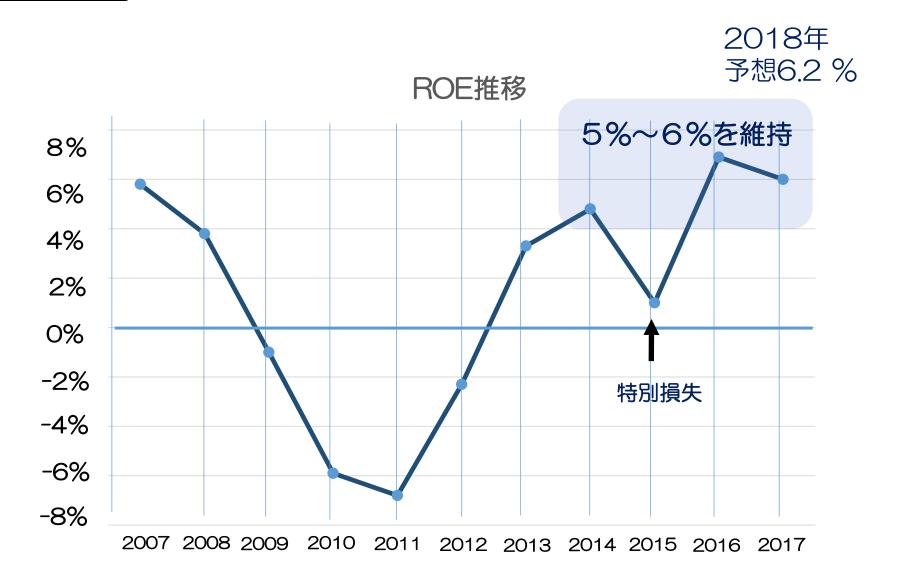


### 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率(ROE)については、市場変化を見据えながら、5~6%を安定的に継続し、8%を達成することのできる経営基盤づくりを目指します。



# 自己資本純利益率(ROE)の推移





### 株主還元の基本方針について

「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」と 「財務基盤の充実」とのバランスをとり、

安定的な配当を前提に、その一層の充実を目指します。



### 株主還元方針について

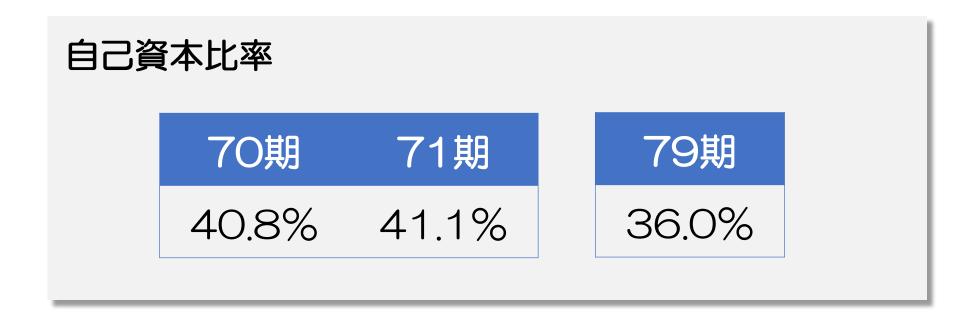
配当の推移	年間配当金 (期末)	1株当たり 当期純利益
2011年7月期	50円00銭	△212円55銭
2012年7月期	50円00銭	△65円75銭
2013年7月期	50円00銭	97円80銭
2014年7月期	50円00銭	150円57銭
2015年7月期	50円00銭	33円05銭
2016年7月期	70円00銭	223円26銭
2017年7月期 (予定)	75円00銭	195円39銭

(注) 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。 過去分についても配当金を5倍で換算し表示。

1 14 11 10



### 「財務基盤の安全性」について



自己資本比率は、リーマンショック前の水準に戻っていない



### 自己株式の取得について

### 自己株式の取得

●自己株式取得を行う理由

「環境変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため」

- ●取得期間 2017年9月12日~
- 取得価格の総額1,000百万円(上限)



# 資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的 事実でないものは、将来の業績に関係する見込みでございます。これ らは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて 経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。 したがいまして実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通 しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。